

# 子ども医療費助成 どこまで

## 識者の見方

子ども医療費の助成は、国の関与がないまま各自治体独自の制度として広がった。課題や改善点を識者に聞いた。

「自治体の間に広がる助成拡充競争をどうみますか。」

「自治体が独自財源で若い世代をひき付けるために実施するのであれば問題ない。ただ患者の窓口負担を除く7〜8割は保険料や公費で賄われ、

「子ども医療費助成の役割をどうとらえていますか。」

「子どもを持つ若い世帯を応援するという側面がある。手取りが少なくなり、20年前と比べて子育てに使えるお金は減った。特に非正規で働く親の場合、子どもを病院に連れていくために仕事を休んだら給料がもらえない。診療を受けることが家計の負担にならないよ

# 所得制限で対象限定



法政大教授  
小黒一正氏

国と健康保険組合など保険者が負担している」「医療費を無料化する追加需要が発生する。子ども医療費を助成する

「子ども医療費助成にすべきだ」「所得制限を設けるべきでしょうか。」



甲南大教授  
前田正子氏

担が変わる仕組みは、税金を多く払っている所得の高い世帯の不公平感を増す。窓口での会計で収入が分かってしまったら、線引きされるのは低所得者層にとっても抵抗感が強い」

「子ども時代の健康はきだ。居住地で差があるのは望ましくない。全国一律の助成制度をつくる必要がある」

「医療費の助成は、将来の働く世代が健康に育つための投資と考えるべきだ。居住地で差があるのは望ましくない。全国一律の助成制度をつくる必要がある」

「今の仕組みは年齢で自己負担を変えているが、経済学的には年齢は関係ない。原則として一律3割負担にして、家庭の收支や所得状況で負担を減額するほうがいい。マイナンバーを使えば、1人あたりの世帯収入を把握しながら負担を減額するという仕組みができる。そうすれば、高齢者偏重の仕組みも変わる」

「自治体について国民健康だ。ひとり親世帯のうち、保険の国庫負担を減額するのは、国が追加負担分を取り戻しているだけだ。医療費は全体で40兆円を超え、まだ伸びる」

「医療費の助成は、将来の働く世代が健康に育つための投資と考えるべきだ。居住地で差があるのは望ましくない。全国一律の助成制度をつくる必要がある」

# 全国一律の制度必要

「聞き手は渡部加奈子」